

## [2] クック

### 1. クックの概要と開発方針・課題

#### (1) 概要

クックは、1901年から1965年にかけてニュージーランドの属領であったが、1965年に内政自治権を獲得し、立法権および行政権を有することになった。それ以降、ニュージーランドとは自由連合関係にあり、外交および防衛についてはニュージーランドが法的な責任を持っている。しかし、このことはクックの外交権を妨げるものではなく、1973年にはニュージーランドとの交換書簡により、独自の外交を行う権利が認められた。国連加盟国ではないが、WHO、UNESCO等の国連機関やPIF、ADB等の地域機関にも加盟し、国際社会における立場を強化している。2001年には、クック・ニュージーランド修好100周年を記念した共同宣言が発出され、クックが主権独立国家として国際社会と外交を行うことが再確認された。なお、クックはニュージーランドの合意なしに独立を宣言できるとされている(国会決議および国民投票の双方でそれぞれ3分の2以上の合意が必要)。

クックの住民はニュージーランドの市民権と旅券を有しており、ニュージーランドに多くの移民および居住者がいる。また、ニュージーランドの先住民族であるマオリ族と非常によく似た言語を使用しており、クック・マオリとも言われている。

2010年11月に実施された総選挙で、マルライ首相(当時)率いる与党民主党からクック諸島党への政権交代が行われ、新たにプナ党首が首相に任命された。

経済は1990年代半ばに政府歳出削減と観光業の不調により不況に陥っていたが、観光業の回復、黒真珠養殖や漁業等の産業育成によって堅調な経済成長を続けてきた。2005年にはサイクロンの影響で経済は大きな打撃を受けたものの、2006年以降は観光、建設、金融・ビジネス・サービス、運輸、通信などの部門の成長を主要因として回復に向かった。2008年は世界経済危機の影響を受けマイナス成長(▲3.5%) (クック統計局)となったが、回復傾向にあり、2010年は2.5%のプラス成長に転じた。2011年は3.4% (予測値) (クック統計局)の成長率となる見込みである。

我が国との関係においては、2011年3月、我が国はクックを国家承認し、同年6月にはプナ首相の訪日とともに、二国間の外交関係を樹立した。また、2012年5月に沖縄で開催された第6回太平洋・島サミット(PALM6: The Sixth Pacific Islands Leaders Meeting)では、プナ首相が野田総理とともに共同議長を務め、同会議を成功に導くと共に、我が国や他の太平洋島嶼国との協力強化を確認した。これらを背景に、我が国とクックとの関係は近年急速に深まっており、今後も両国の友好関係の一層の強化が期待されている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(人)	17,791 (2011 年) 注2)	—
出生時の平均余命	(年)	—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率	(%)	1.3	—
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	13.1 (2001 年) 注2)	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 注1)	輸 出 (千NZドル)	271.87	—
	輸 入 (千NZドル)	187.56	—
	貿易収支 (千NZドル)	84.31	—
政府予算規模(歳入)	(百万ニュージーランド・ドル)	—	—
財政収支	(百万ニュージーランド・ドル)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	—	—
面 積	(km <sup>2</sup> )	236.7	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家持続的開発計画 2011-2015	

出典) クック統計局

注) 1. ドルはいずれもニュージーランド・ドル。2010年統計は、いずれも暫定値。

2. 人口は、5年に一度の国勢調査であるため、最新の2011年の値を使用。失業率は、2001年の値。

3. 貿易額は、いずれもFOB価格。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,169.53	328.87
	対日輸入 (百万円)	100.79	125.58
	対日収支 (百万円)	1,068.74	203.29
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
クックに在留する日本人数	(人)	—	—
日本に在留するクック人数	(人)	—	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

## クック

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	—
	女性識字率（15～24歳） (%)	—	—
	男性識字率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	7.0 (2010年)	—
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり） (人)	—	—
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合		
	水 (%) 衛生設備 (%)	— —	— —
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—

出典) クック統計局

- 注) 1. ドルはいずれもニュージーランド・ドル。2010年統計は、いずれも暫定値。  
 2. 人口は、5年に一度の国勢調査であるため、最新の2011年の値を使用。失業率は、2001年の値。  
 3. 貿易額は、いずれもFOB価格。

## 2. クックに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

クックについては、所得水準が高いなどの理由から、これまで我が国は研修員受入および若干の機材供与に限定した技術協力のみを実施してきたが、2011年6月の外交関係樹立を受け、同年9月、草の根・人間の安全保障無償資金協力を新たに導入した。

### (2) 意義

クックは、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、開発上の困難とともに様々な脆弱性を抱えており、これらの克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。

同国は国際場裏における我が国の立場を支持するなど、我が国と良好な二国間関係を築いており、同国の持続的な発展の後押しと二国間関係強化のため、継続的な支援が重要である。

### (3) 基本方針

「環境に配慮した持続的経済成長と国民の生活水準の向上」を援助の基本方針としている。我が国は、クックの国家持続的開発計画（NSDP）、1997年から3年に1度開催している「太平洋・島サミット」における我が国の支援方針等を踏まえ、基礎的な社会サービスの向上などの脆弱性の克服に対する支援を中核としつつ、環境保全や気候変動対策についても支援を行う。

### (4) 重点分野

#### ア 脆弱性の克服

インフラ整備および観光、水産業等の主要産業を担う人材育成を中心とした、持続的な経済成長基盤の強化のための支援に重点を置く。また、社会福祉サービスや教育、保健分野等において、草の根レベルに直接効果の及ぶ支援を行う。

#### イ 環境・気候変動

廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善など、環境保全への支援に重点を置く。また、防災および再生可能エネルギー等の気候変動対策のための支援を行う。

## (5) 2011年度実施分の特徴

2011年度に導入した草の根・人間の安全保障無償資金協力により1案件を支援した。技術協力では、2011年度は、教育、防災、水資源の分野で研修員受入を行った。さらに、2009年の第5回太平洋・島サミットにおいて我が国が創設した太平洋環境共同体基金(PEC基金)により、離島における太陽光発電システムの整備を支援した。

## 3. クックにおける援助協調の現状と我が国の関与

クック政府は、年に一度ドナー会合を開催し、ドナーに対しクック政府が期待する援助の重点分野を示すとともに、ドナー間の意見交換および援助協調を推進している。我が国は、クック政府および各援助国および援助機関との協議の機会をとらえ、情報共有等を行っている。

表-4 我が国の対クック援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	-	0.05 (0.05)
2008年度	-	-	0.01 (0.01)
2009年度	-	-	0.06 (0.04)
2010年度	-	-	0.06 (0.06)
2011年度	-	0.09	0.07
累 計	-	0.59	7.95

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対クック援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	-	0.10	0.10
2008年	-	-	0.02	0.02
2009年	-	-	0.05	0.05
2010年	-	0.00	0.09	0.09
2011年	-	-	0.07	0.07
累 計	-	0.50	8.34	8.85

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、クック側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対クック経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	イタリア 24.47	ニュージーランド 4.77	オーストラリア 1.67	日本 0.17	フランス -0.11	0.17	30.97
2007年	ニュージーランド 5.66	オーストラリア 2.73	カナダ 0.63	日本 0.10	フランス -0.12	0.10	9.00
2008年	ニュージーランド 3.78	オーストラリア 0.64	カナダ 0.04	日本 0.02	フランス -0.09	0.02	4.39
2009年	オーストラリア 2.97	ニュージーランド 2.88	日本 0.05	カナダ 0.01	フランス -0.16	0.05	5.75
2010年	ニュージーランド 9.81	オーストラリア 3.57	日本 0.09	米国 0.06	フランス -0.12	0.09	13.41

出典) OECD/DAC

## クック

表-7 国際機関の対クック経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 1.08	UNTA 0.30	UNDP 0.01	ADB -0.09	-	-	1.30
2007年	EU Institutions 0.37	UNTA 0.31	UNDP 0.10	ADB -0.47	-	-	0.31
2008年	ADB 0.94	UNTA 0.23	EU Institutions 0.06	-	-	-	1.23
2009年	GEF 1.89	EU Institutions 0.30	UNDP 0.07	ADB -0.63	-	-	1.63
2010年	EU Institutions 0.11	UNDP 0.06	ADB -0.14	-	-	-	0.03

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年度までの累計	なし	0.50億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	7.71億円 研修員受入 149人 専門家派遣 22人 調査団派遣 43人 機材供与 29.86百万円
2007年度	なし	なし	0.05億円 (0.05億円) 研修員受入 5人 (5人)
2008年度	なし	なし	0.01億円 (0.01億円) 研修員受入 2人 (2人)
2009年度	なし	なし	0.06億円 (0.04億円) 研修員受入 5人 (5人)
2010年度	なし	なし	0.06億円 (0.06億円) 研修員受入 5人 (5人)
2011年度	なし	0.09億円 (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (1件)	0.07億円 研修員受入 5人
2011年度までの累計	なし	0.59億円	7.95億円 研修員受入 171人 専門家派遣 22人 調査団派遣 43人 機材供与 29.86百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
メンタルヘルス療養施設整備計画